EU Trends

発表日:2019 年5月 27 日(月)

欧州議会選挙から何を読む

～ポピュリストに出来ること、出来ないこと～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

◇ 欧州議会選挙でＥＵに懐疑的な勢力が躍進したが、ポピュリストの団結は難しく、欧州議会の決定は多数決が原則、法案提出権も持たないことから、ＥＵの政策運営への影響力は限定的だろう。ただ、今後の議会運営は二大会派に加えて、他の親ＥＵ会派の協力が必要となる。意見調整が今以上に困難になり、ＥＵ改革の推進力は低下せざるを得ない。選挙結果を受けて、各国政治への波紋にも注意が必要だ。英国では強硬離脱派の首相誕生が決定的になり、イタリアやドイツでは前倒し選挙の引き金となる可能性、フランスはマクロン大統領の求心力低下が懸念される。

５月23～26日にＥＵ各国で行われた欧州議会選挙は、分類の仕方にもよるが、ポピュリスト勢力が２割５分から３割近い議席を獲得し、これまで議会の過半数を確保してきた保守系中道右派・欧州人民党（ＥＰＰ）と社会民主主義中道左派・社会民主進歩同盟（Ｓ＆Ｄ）の二大会派の合計獲得議席が過半数を割り込んだ（図表１）。市民生活からやや縁遠い存在である欧州議会は一般に有権者の関心が低く、議会選の投票率が低いことで知られている。強い政治的な嗜好を持つ有権者が投票所に足を運びやすく、比例代表制で行われることもあり、国政選挙に比べてポピュリストが議席を獲得しやすい。今回の欧州議会選挙ではポピュリスト躍進への警戒もあり、主流派政党が各地で投票参加を呼び掛けた。一部の国で国政選挙や地方選挙が同時に行われたこともあり、投票率は前回に比べて上昇し、ポピュリストの躍進をある程度食い止めることにもつながった。

かつては諮問機関や監督機関としての機能が中心だった欧州議会だが、その後の条約改正で段階的に権限が強化され、現在は加盟国の閣僚で構成されるＥＵ理事会とともにＥＵの共同立法機関として位置づけられる。ＥＵの主要な立法作業には欧州議会の同意が、国際条約の締結にも欧州議会の承認が必要となる。欧州委員会が提出する予算案に対する拒否権を持ち、加盟国首脳で構成される欧州理事会が指名する欧州委員会の委員長の承認権限を持つ。欧州議会の議決は原則として多数決で行われ、３割近くの議席を獲得したからと言って、ポピュリストの影響力は限られる。欧州議会に法案の提出権はなく、ＥＵの政策の方向性を大きく左右することも難しい。ただ、今後の議会運営には主流２会派だけでなく、他の親ＥＵ会派の協力が必要となり、意見調整が今以上に難しくなる。ユーロ圏共通予算、金融安全網の再強化、銀行同盟の完成、難民対応など、次の執行部に引き継がれるＥＵ改革の推進力が弱まる恐れがある。

今後の注目点としては、①会派協力の行方と、②ポピュリストの団結があるか、が挙げられよう。過半数割れした二大会派が安定した議会運営を行うには、別の親ＥＵ会派の協力が不可欠だ。キングメーカーとなりそうなのは、やはりフランスのマクロン大統領だろう。今回の選挙戦で、同氏が旗揚げした中道政党・共和国前進は、大統領の座を争ったルペン氏が率いる右派ポピュリスト政党に第１党の座を譲ったが、その差はごく僅かでマクロン大統領にとって致命傷とはならないだろう。

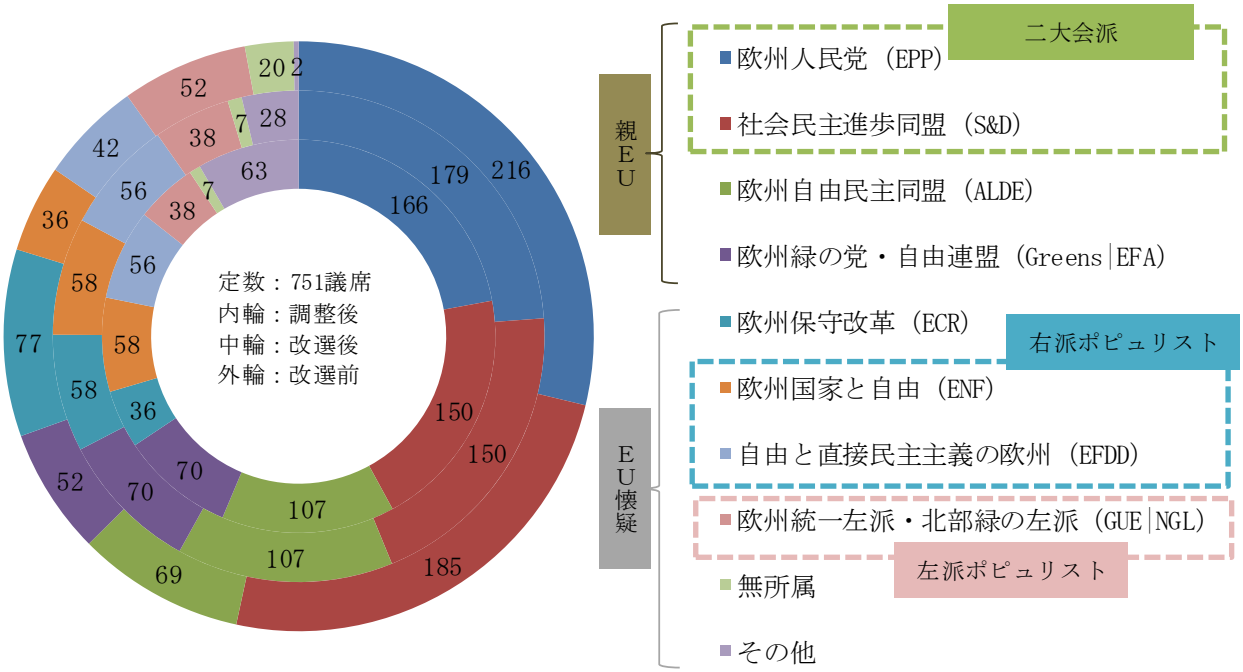
共和国前進は前回の欧州議会選挙後に結党され、まだどの会派に属するかを明言していない。自ら新会派を結成するか、既存のリベラル系会派・欧州自由民主同盟（ALDE）に合流するなどして、二大会派との連携も模索するだろう。現在、加盟国首脳の出身政党の約４分の３をこの３会派が占める（図表２）。二大会派は、今回議席を伸ばした別の親ＥＵ会派・欧州緑の党・自由連盟（Greens|EFA）よりも、ALDEと協力する可能性の方が高いだろう。

全体で３割近くの議席を獲得したと言っても、ポピュリスト政党の間で政治信条や個別の政策に関する意見はばらばらだ。右派ポピュリストと左派ポピュリストの間には大きな断絶があるうえ、右派の中も一枚岩ではない。ポピュリストが団結して主流派政党に挑むことは難しいだろう。また、右派ポピュリストの議席は、英国のブレグジット党によって嵩上げされた面もある。英国がＥＵを離脱した段階で、英国から選出された73議員はその地位を失い、英離脱後に議席配分が増えるフランス、スペイン、イタリア、オランダ、アイルランドなどの議員が、比例名簿に応じて繰り上げ当選となる。英離脱後のポピュリストの勢力は幾分縮小するとみてよい。

新会派結成の動きや既存会派の統廃合の行方にも注目が集まる。イタリアの連立与党を率いる五つ星運動は、改選前の欧州議会で右派ポピュリストが中心の自由と直接民主主義の欧州（EFDD）に所属してきたが、選挙後に新会派の結成を目指している。会派結成には７ヶ国以上、25名以上の議員が必要で、今のところ会派結成に必要な同調者は集まっていない。環境政党を母体とする五つ星運動は貧しい南部を主な支持基盤とし、左派寄りのポピュリストに分類する方が自然だ。同党が新会派の結成に失敗した場合、ポピュリストの勢力図は変わってこよう。また、一般にポピュリストに分類されないが、ＥＵに懐疑的な保守会派・欧州保守改革（ＥＣＲ）は、かつてＥＰＰに所属した英国の保守党が結成した。英国がＥＵを離脱した後も同会派が存続するかは流動的だ。現在、同会派の主導権を握るポーランドの政権与党・法と正義がＥＣＲにとどまるか、他の会派に合流するかに注目が集まる。さらに、ＥＵ批判を繰り返し、現在、ＥＰＰから無期限の資格停止処分を受けているハンガリーの政権与党・フィデスの動向も鍵を握ろう。フィデスがＥＰＰ内にとどまるか、右派ポピュリストと手を組むかによって、ＥＰＰの議会最大会派の立場が危うくなる恐れもある。

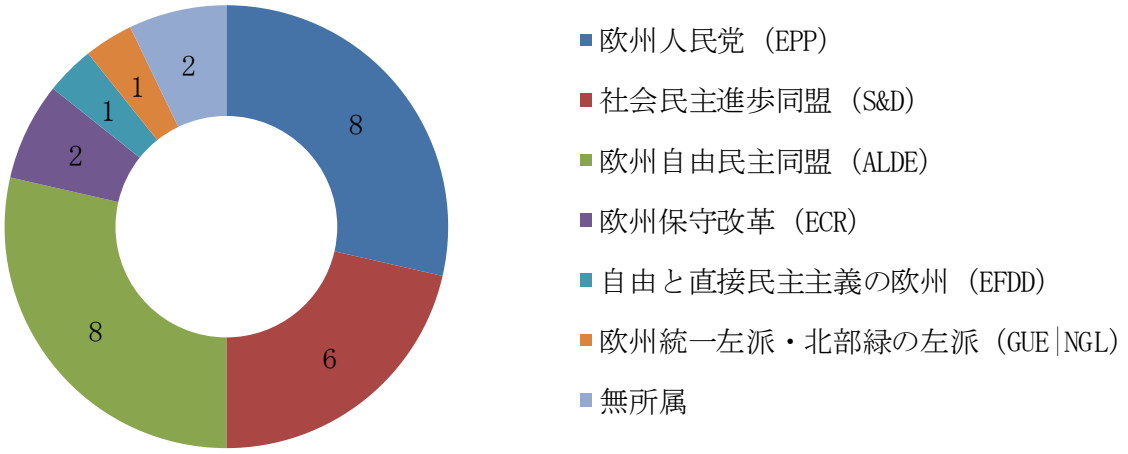
欧州議会選挙の結果が各国政治にもたらす波紋にも注意が必要となる。英国ではブレグジット党の躍進と保守党の苦戦を受け、メイ首相退陣後の保守党の後継党首に強硬離脱派が選ばれる可能性が一段と高まった。同盟が第１党の座を手に入れたイタリアでは、同党が五つ星運動との連立政権内の主導権争いで優位に立つ。右派ポピュリストのリーダー格でもある同盟のサルビーニ党首が、右派政権の誕生と自身の首相就任を目指し、議会の解散・総選挙に打って出る可能性もある。二大政党が連立を組むドイツでは、連立パートナーである中道左派・社会民主党（ＳＰＤ）の支持率低迷が続いている。今回の欧州議会選挙で緑の党に第２党の座を奪われたほか、同日に行われたブレーメン州議会選挙でも70年以上にわたって保持してきた第１党の座を明け渡した模様だ。このまま党勢低迷が続けば、党執行部の責任問題に発展する恐れもあり、連立解消の議論が再浮上しそうだ。連立解消で前倒し選挙となれば、メルケル首相の退任時期が早まりかねない。欧州議会選挙での勝利を足掛かりに今後のＥＵを引っ張っていく青写真を描いていたフランスのマクロン大統領にとって、ルペン氏が率いる極右政党・国民連合（国民戦線から党名を変更）に第１党の座を譲ったことは痛手となる。政権の安定が揺らぐ恐れはないが、国内外でマクロン改革の推進力が弱まるほか、大統領戦後に失速気味だったルペン氏が息を吹き返すきっかけを与えることとなった。

（図表１）欧州議会選挙の開票速報



注：１）調査会社Kantarによる欧州議会発表の開票速報
　　２）改選前の会派分類に基づく
　　３）フランスの共和国前進は欧州自由民主同盟（ALDE）に含めた
　　４）調整後はハンガリーのフィデスとポーランドの法と正義をその他に含めた
出所：欧州議会資料より第一生命経済研究所が作成

（図表２）ＥＵ加盟国首脳出身政党の所属会派



注：フランスは欧州自由民主同盟（ALDE）、イタリアとスロベニアは無所属に分類
出所：第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。